

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 アプラス  
 コード番号 8589 URL <http://www.aplus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) クラーク・ダグラス・グラニンジャー  
 (氏名) 野口 郷司

TEL 03-5229-3986

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	24,756	—	1,911	—	1,905	—	1,196	—
20年3月期第1四半期	27,528	△2.1	1,481	△36.7	1,560	△31.9	1,522	△32.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.07		0.41	
20年3月期第1四半期	6.69		0.95	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	1,429,169		110,972		7.8		△949.88	
20年3月期	1,433,384		111,683		7.8		△951.02	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 110,916百万円 20年3月期 111,633百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	50,000	—	2,800	—	2,800	—	2,800	—	3.56
通期	100,000	△6.4	7,000	179.4	7,000	188.1	7,000	14.3	13.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 235,931,829株 20年3月期 235,931,829株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 52,315株 20年3月期 51,294株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 235,880,047株 20年3月期第1四半期 227,472,794株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
D種優先株式					
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	未定	—	未定	未定

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退懸念や原油価格の高騰などを背景に、企業収益や個人消費は伸び悩み、景気に対する先行き不透明感が次第に高まってまいりました。

当業界におきましては、改正貸金業法の段階的な施行に加え、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」が平成20年6月11日までに衆参両院にて可決成立するなど、規制強化の流れが一段と加速してまいりました。

このような中、当社グループは「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンの実現に向け、スキルとインフラの改善やマーケティング戦略の改善などに取り組み、「規模」に依存しない高収益プレーヤーへの転化を図ってまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、業界環境の変化に対応し、加盟店管理を強化しつつ収益性改善や効率的な営業体制の構築に取り組んでまいりました。

カード事業におきましては、効果的なキャンペーン実施によるクレジットカードの利用促進やクロスセルの拡大に取り組んでまいりました。

消費者金融事業におきましては、平成20年6月に株式会社新生銀行の『新生銀行スマートカードローン』に係る保証業務の取扱を開始するなど、銀行ローン保証業務の拡大に努めてまいりました。また、改正貸金業法の最終施行に備えた体制整備にも引続き取り組んでまいりました。

決済事業におきましては、事業基盤の拡大に努め、大口取引先の獲得やサービス拡充による商品性向上に注力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、カード事業・決済事業が引続き堅調に推移し、また、ショッピングクレジット事業においてオート・住宅関連の注力マーケットを中心に回復の兆しが見えるなど一部増収要因はありましたが、平成18年度以降の与信基準の厳格化や加盟店管理の強化等の引き締めに伴う減収要因により、営業収益は247億56百万円となりました。営業費用につきましては、クレジットコストの抑制や業務効率の改善などによる経費削減により228億44百万円となりました。この結果、営業利益は19億11百万円、経常利益は19億5百万円となりました。四半期純利益につきましては、過年度報奨金等7億8百万円を特別損失として計上した結果、11億96百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、割賦売掛金および信用保証割賦売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ42億15百万円減少の1兆4,291億69百万円となりました。負債につきましては借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ35億4百万円減少の1兆3,181億97百万円となりました。純資産につきましては前連結会計年度末に比べ7億11百万円減少の1,109億72百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日公表の予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,637	198,031
割賦売掛金	※1・2 467,805	※1・2 471,834
信用保証割賦売掛金	652,349	654,670
有価証券	※3 9,534	※3 10,552
その他	168,628	107,155
貸倒引当金	△44,568	△46,595
流動資産合計	1,391,387	1,395,648
固定資産		
有形固定資産	※4 10,426	※4 10,069
無形固定資産		
のれん	6,516	6,727
その他	8,939	8,920
無形固定資産合計	15,456	15,647
投資その他の資産	11,841	11,953
固定資産合計	37,724	37,670
繰延資産	57	65
資産合計	1,429,169	1,433,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,602	20,491
信用保証買掛金	652,349	654,670
短期借入金	298,650	306,945
未払法人税等	114	286
賞与引当金	470	1,039
ポイント引当金	753	741
その他	199,274	192,431
流動負債合計	1,171,214	1,176,605
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	105,213	109,387
退職給付引当金	636	614
役員退職慰労引当金	71	65
利息返還損失引当金	7,596	8,632
その他	8,465	1,395
固定負債合計	146,983	145,095
負債合計	1,318,197	1,321,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	65,166	67,126
利益剰余金	5,996	4,799
自己株式	△17	△17
株主資本合計	111,145	111,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237	△260
繰延ヘッジ損益	8	△16
評価・換算差額等合計	△229	△276
少数株主持分	55	50
純資産合計	110,972	111,683
負債純資産合計	1,429,169	1,433,384

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	
総合あっせん収益	2,626
個品あっせん収益	3,175
信用保証収益	4,656
融資収益	11,406
金融収益	653
その他の営業収益	2,238
営業収益合計	24,756
営業費用	
販売費及び一般管理費	※1 21,066
金融費用	1,777
営業費用合計	22,844
営業利益	1,911
営業外収益	
投資有価証券売却益	4
雑収入	18
営業外収益合計	23
営業外費用	
投資有価証券評価損	17
社債発行費償却	7
雑損失	3
営業外費用合計	29
経常利益	1,905
特別損失	
過年度報奨金等	※2 708
特別損失合計	708
税金等調整前四半期純利益	1,197
法人税、住民税及び事業税	△5
法人税等合計	△5
少数株主利益	6
四半期純利益	1,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,197
減価償却費	932
のれん償却額	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,027
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,036
受取利息及び受取配当金	△625
支払利息	1,777
売上債権の増減額 (△は増加)	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,454
その他	△886
小計	2,059
利息及び配当金の受取額	625
利息の支払額	△1,316
法人税等の支払額	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91
無形固定資産の取得による支出	△531
その他	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000
短期社債の純増減額 (△は減少)	3,700
リース債務の返済による支出	△823
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	△7,969
配当金の支払額	△1,960
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,752
現金及び現金同等物の期首残高	211,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,686

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 注記事項  
(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1. 部門別割賦売掛金 (単位:百万円)		※1. 部門別割賦売掛金 (単位:百万円)	
部門	金額	部門	金額
総合あっせん	46,253	総合あっせん	46,671
個品あっせん	196,324	個品あっせん	195,740
融資	225,211	融資	229,413
その他	15	その他	8
計	467,805	計	471,834
※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 30,499百万円 融資債権 12,767		※2. 割賦売掛金を流動化した残高 個品あっせん債権 36,798百万円 融資債権 17,231	
※3. 有価証券 信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。		※3. 有価証券 信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。	
※4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,206百万円		※4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,083百万円	
5. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 37,539百万円 (2) 従業員借入金保証残高 298百万円		5. 偶発債務 (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 38,788百万円 (2) 従業員借入金保証残高 301百万円	
6. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,863,284百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。		6. ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高 1,909,145百万円 なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
貸倒引当金繰入額	7,338百万円
支払手数料	4,748
利息返還損失引当金繰入額	604
賞与引当金繰入額	470
ポイント引当金繰入額	232
※2. 特別損失 業務提携取引に関連し、クレジットカード提携先から報奨金等の支払額に関して提起された民事訴訟において、和解が成立する見込みとなったことにより生じたものであります。	
3. 部門別取扱高 (単位:百万円)	
部門	金額
総合あっせん	116,136 ( 115,944)
個品あっせん	24,026 ( 22,002)
信用保証	84,581 ( 79,771)
融資	32,641 ( 32,641)
その他	332,167
計	589,553
(注) ( ) 内の金額は、元本取扱高であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	137,637 百万円
流動資産のその他に含まれる現金 同等物	63,108
計	200,746
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金	△60
現金及び現金同等物の期末残高	200,686

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、D種優先株式に係る配当を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,960百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が65,166百万円となっております。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
営業収益	( 27,528 )
総合あっせん収益	2,361
個品あっせん収益	3,920
信用保証収益	5,790
融資収益	12,707
金融収益	683
その他の営業収益	2,065
営業費用	( 26,047 )
販売費及び一般管理費	24,301
金融費用	1,745
営業利益	1,481
営業外収益	105
営業外費用	26
経常利益	1,560
税金等調整前四半期純利益	1,560
法人税等	34
少数株主利益	3
四半期純利益	1,522

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,560
減価償却費	636
のれん償却額	210
固定資産廃棄費	24
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△2,042
利息返還損失引当金の増減額 (減少: △)	△634
受取利息及び受取配当金	△663
支払利息	1,745
売上債権の増減額 (増加: △)	3,308
仕入債務の増減額 (減少: △)	3,515
その他	△1,207
小計	6,453
利息及び配当金の受取額	663
利息の支払額	△1,256
特別退職金の支払額	△742
法人税等の支払額	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,934
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△680
有形固定資産の売却による収入	780
無形固定資産の取得による支出	△506
その他	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△14,000
短期社債の純増減額 (減少: △)	△27,500
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金の返済による支出	△13,559
社債の発行による収入	25,000
配当金の支払額	△1,960
その他	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,110
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	△21,258
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	224,729
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	203,471